

第3回研究会でいただいた主な御意見

○新たな旅への対応・人口減少を見据えた地域の魅力向上

- ・新たな旅への対応にあたっては、従来からの観光事業者だけでなく、地域が一体となり、意識改革、気付き、工夫などをしながら、地域資源を観光資源に昇華していくことが必要。観光客のニーズに合ったプッシュ型による情報発信、旅行商品の造成、土産となる物産品開発等も有益。
- ・今後、人口減少が一層進んでいくことを踏まえると、宿泊施設においては、現在のような日本人客中心の営業スタイルが、将来的にも持続可能とは考えない方がよい。高齢化の進展を踏まえたユニバーサル・ツーリズムの促進、日本人観光客数の減少を見据えた訪日客の受入等について、真剣に検討する時期にきている。
- ・観光客の増加にあたっては、県が率先して全県を対象としたDMO等を設立していくことも重要。また、一定のエリアがまとまって組織化し、エリア全体のブランディング、エリア内の個々の地域への観光客の増加を図ることも必要。組織運営にあたっては、データ分析で終わらせるのではなく、ビジョンを持った戦略的な施策立案や事業実施が必要。
- ・複数市町村の連携には、調整の過程で様々な課題が想定されること、デジタル化の進展などを考慮すると、組織としての一定の権限、相当程度のスキルを持った人材の確保等が必要となり、所与の財源がないことには運営できない。このため、財政面も含め、県による支援が望まれる。
- ・ワーケーションの促進にあたっては、実施企業のニーズ把握、実施企業と受入地域との調整、地元コーディネーター活動の一層の活発化を進めていくことが必要。

○インバウンドの促進

- ・訪日客は地元住民との触れ合いを望んでおり、普通の日本らしさを打ち出していけばよい。コンテンツについては、特別なものを過度に意識する必要はないが、地域による受入れ体制の構築、地域に所在する多様な資源の発掘・磨き上げを行いながら作成していく必要がある。
- ・成田空港を利用する訪日客の県内周遊を促進する必要があるが、広域でのコンテンツ開発や地域間調整などが不可欠で、県による積極的な調整が必要。財源面で課題がある場合は、関係者との調整は必要となるが、宿泊税の導入について検討してみてもどうか。
- ・訪日客の受入にあたっては、外国語パンフレットの作成や標識の多言語化などのハード面の整備に加え、観光客への情報発信、宿泊施設の経営者の意識改革等も必要。
- ・富裕層の誘致に向けては、メディカルツーリズムや自然資源を活かした高付加価値化など、富裕層向けのコンテンツの造成が必要。

○人材不足の解消

- ・ 宿泊施設でも外国人材の雇用が増えているが、定着を図っていくためには、日本語研修、外国人コミュニティ等の整備等が必要。